

経営比較分析表（平成30年度決算）

静岡県 地方独立行政法人静岡市立静岡病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	32	対象	ド透I未訓ガ	救臨が感災地輪
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置	
-	56,199	非該当	7:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

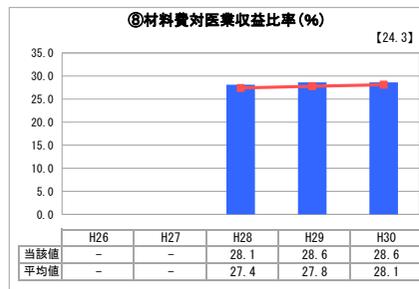
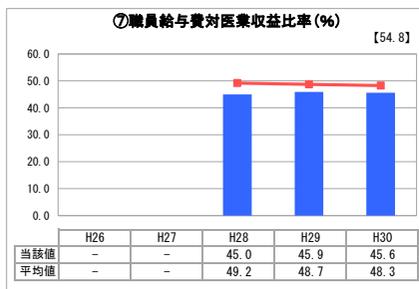
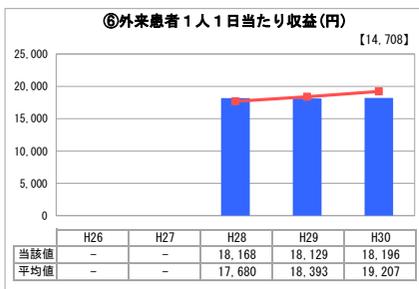
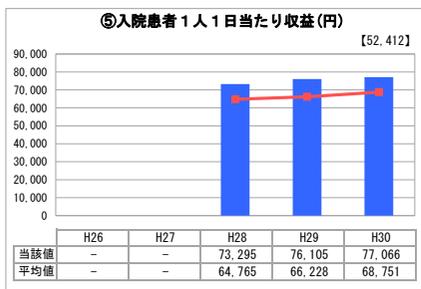
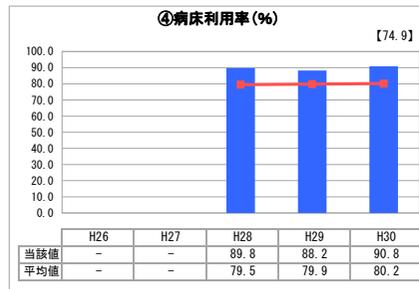
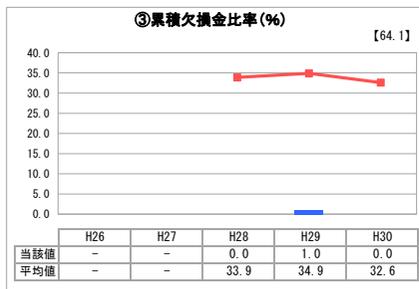
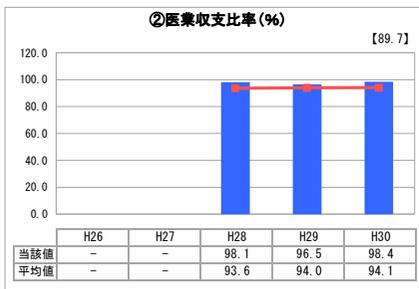
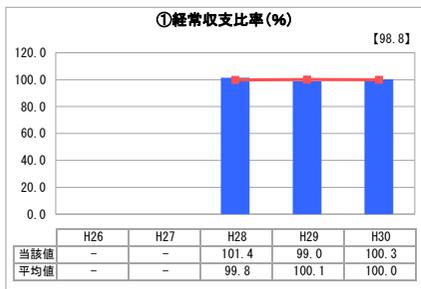
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
500	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	6	506
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
500	-	500

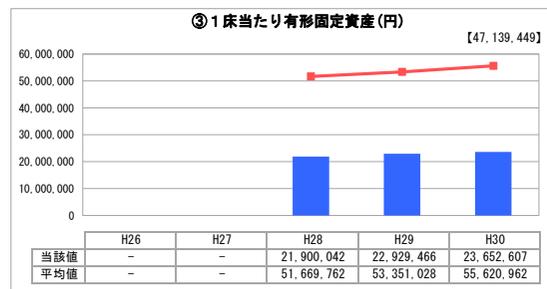
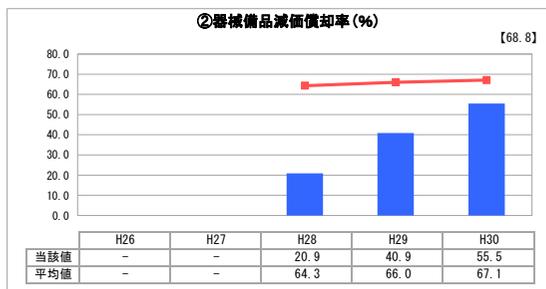
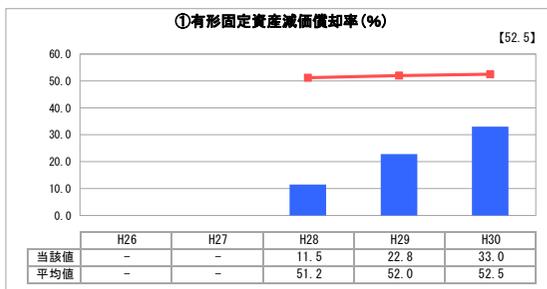
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	平成28年度	-年度

I 地域において担っている役割

静岡医療圏の基幹病院として、急性期および高度急性期医療を担っている。特に心臓病治療の実績は高く、先進的ながん治療など、高度で良質な医療の提供に努めている。また、断らない救急医療、質の高い高度急性期・急性期医療の提供を通じ、より多くの急性期患者・新規患者の受入を進めるとともに、地域の医療機関や介護施設、異なる機能を有する病院・病床等との連携や、紹介・逆紹介などを通じて、地域完結型医療の実現に寄与している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支は66百万円の利益計上となり、経常収支比率は100.3%となった。
 医業収支比率は、給与や材料費が増加したが、それ以上に入院収益・外来収益が増加したため、98.4%と前年度を上回った。
 病床利用率は平均在院日数が前年度対比で0.1日短縮したが、新入院患者数が389人上回り、90.8%となった。
 入院患者1人1日当たり収益は、診療報酬の増額となる施設基準の新規届出や算定の向上を図り前年度より増加した。
 外来患者1人1日当たり収益は前年度からほぼ横ばいとなった。
 職員給与費対医業収益比率は、入院収益及び外来収益の増加が著しかったことにより前年度対比で低下した。
 材料費対医業収益比率は、高額薬剤や保険償還診療材料の使用が増加したが、入院収益及び外来収益の増加が著しかったことにより前年度からほぼ横ばいとなった。

2. 老朽化の状況について

償却率については、平成28年度の独法移行時の開始貸借対照表作成に当たり、固定資産を再評価し、耐用年数が経過したもの及び取得価格から減価償却累計額を差し引いて10万円以下となるものは固定資産に計上しなかったため、有形固定資産減価償却率及び器械備品償却率は全国平均値及び類似病院平均値を大きく下回るという背景がある。
 平成30年度の有形固定資産減価償却率及び器械備品償却率は、平成29年度取得の器械備品等の減価償却費が計上されたため上昇した。
 平成30年度の1床当たり有形固定資産については、取得価額に対し、除却した有形固定資産が僅少だったことから平成29年度対比で上昇した。

全体総括

平成30年度は材料費や給与等の増加はあったが、それ以上に患者数増加に伴う入院収益増加等により、経常収支が黒字となった。
 経営の健全性・効率性の各指標が向上したが、医療を取り巻く経営環境からは、今後も厳しい経営状況が見込まれる。
 今後も中期計画に基づいた取組みを着実に進め、患者数や診療報酬の動向を見据えた収益増加対策、経費の増加や働き方改革に伴う人件費増加を最小限に抑える施策を行い、安定的な経営と市立病院としての役割を継続していく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。